

ソーラー大作戦（一般会計・石油特会）

4,800百万円（4,145百万円）

地球環境局地球温暖化対策課
総合環境政策局環境教育推進室

1. 事業の概要

世界に冠たる太陽光発電大国として、我が国が世界をリードする太陽光発電技術を生かしたCO₂削減対策を、家庭や地域で意味ある規模で実現するため、太陽光発電に係る新たなビジネスモデルを提示する事業等を引き続き着実に展開するとともに、新たにアジアの途上国への新エネルギー・省エネルギー技術の普及促進のための調査・検討等を行う。

2. 事業計画

(1) ソーラー・マイレージクラブ事業

住宅からのCO₂排出の削減に取り組む地域協議会等に、太陽光発電等に係る普及啓発活動等の事業を委託し、地域ぐるみでのCO₂削減を支援する。

(2) 街区まるごとCO₂20%削減事業

大規模宅地開発の機会をとらえて、太陽光発電等を導入した省CO₂住宅を街区全体に整備した新たな宅地開発モデルを構築する。

【補助内容等】	補助先	民間企業
	補助率	1/2

(3) 地域で大規模・集中導入し、電力を共同利用するビジネスモデルを構築

メガワットソーラー共同利用モデル事業

地域で1MW級の大規模太陽光発電の施設を導入し、電力を地域の需要家が共同利用するビジネスモデルを構築する。

【補助内容等】	補助先	民間企業
	補助額	40万円/kW

再生可能エネルギー高度導入モデル事業

太陽光発電を含む再生可能エネルギーを組み合わせ導入し、地域で高度なCO₂削減を達成するモデルを構築する。

【補助内容等】 補助先 民間事業者
補助率 1/2

(4) 自治体・学校への導入

地方公共団体率先対策導入事業

地方公共団体の施設において太陽光発電設備等の率先導入を図る。

【補助内容等】 補助先 地方公共団体
補助率 1/2

学校エコ改修事業

全国のモデルとして小・中学校等において太陽光発電設備の導入を含むエコ改修事業を行い、校区ぐるみの環境教育を推進する。

【補助内容等】 補助先 地方公共団体
補助率 1/2

(5) 国民運動を通じた普及啓発

太陽光発電の信用力・ブランド力を強化し、国民の支持を普遍化

(6) アジア新エネ・省エネプログラムCDM事業調査(新規)(CDM/JI事業調査のうち)

アジアの途上国において、当該国の環境・エネルギー政策の状況を踏まえ、太陽光発電、バイオ燃料、省エネ機器等の導入プログラム案を策定し、これを活用したCDM事業の形成を図る。

3. 施策の効果

太陽光発電設備等の設置後の活用に焦点をあて、家庭における他の取組と組み合わせ、CO₂削減を顕在化。

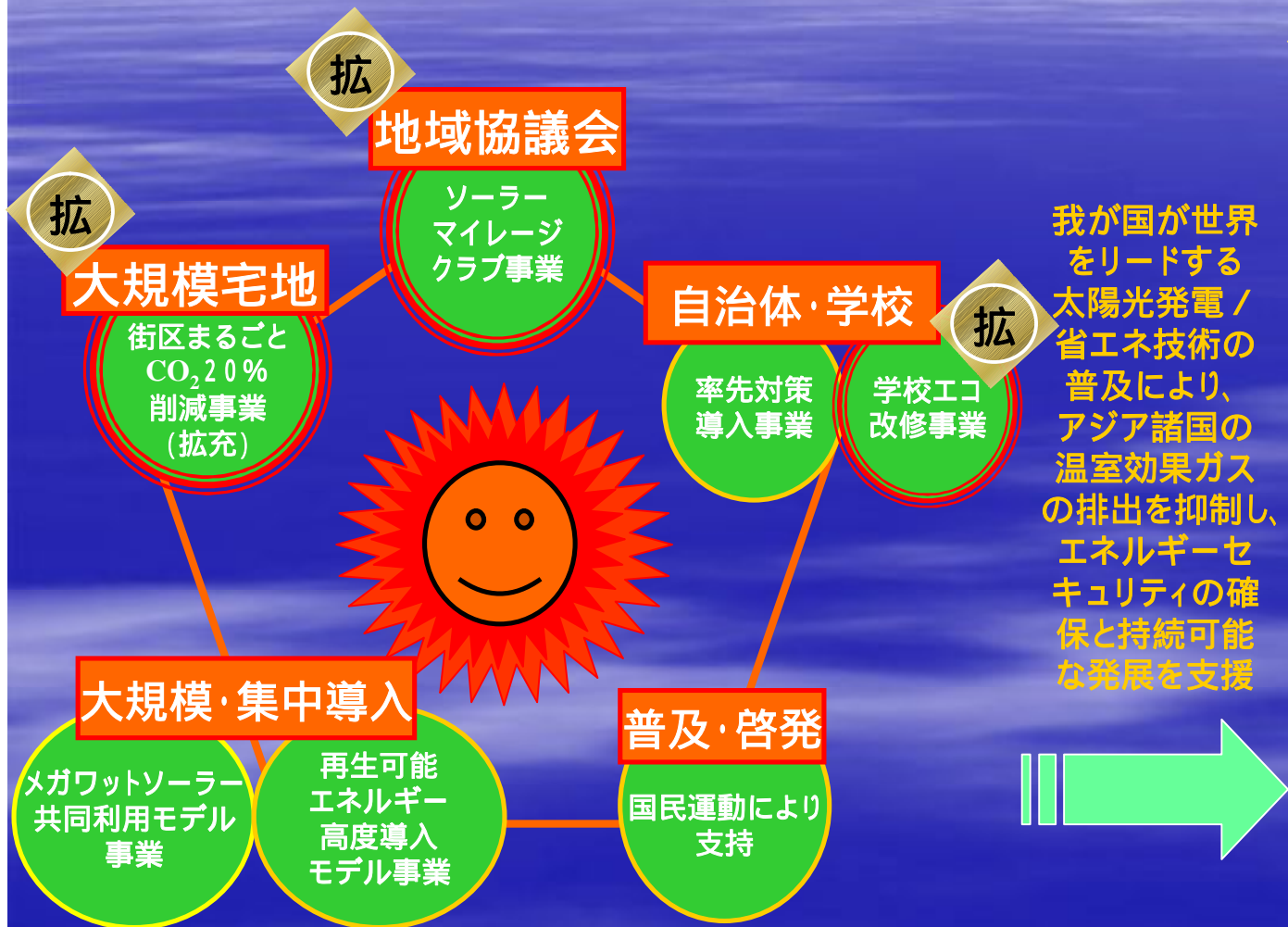
太陽光発電の大規模・集中導入とその共同利用を組み合わせ新たなビジネスモデルの創出。

2010年に目標達成計画で見込む482万kWの太陽光発電の導入達成に貢献。

アジア諸国における太陽光発電等自然エネルギーの普及促進を通じたCDM事業の形成。

ソーラー大作戦

～ アジアを加えて第2ステージへ～



我が国が世界をリードする太陽光発電/省エネ技術の普及により、アジア諸国の温室効果ガスの排出を抑制し、エネルギーセキュリティの確保と持続可能な発展を支援



拡

CDM/JI事業調査

- アジア諸国における太陽光発電や省エネ機器等の普及に向けたグラウンドデザインの策定
- 太陽光発電等の普及プログラムのCDM事業化調査等